



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

保健福祉システム部会

2022年度業務報告会

部会活動状況

2023年4月12日

部会長

岩田 淳也

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2022年度の取り組み状況

4. 2023年度の取り組み方針

1. 保健福祉システム部会の体制

保健福祉システム部会の体制は、3つの委員会と1つのタスクフォースから構成
（※次のページから、3つの委員会について説明）

※赤字は2022年度新任

保健福祉システム部会

部会長 **岩田 淳也**（日立製作所）
副部会長 **松谷 正俊**（NTTデータ）
副部会長 **高月 創人**
（キヤノンメディカルシステムズ）
副部会長 **林 健一**（EMシステムズ）
運営幹事 **松原 修**（日立製作所）
※保健福祉システム担当
事務局部長 **岸本 芳典**

PHR検討タスクフォース

リーダ **金本 昭彦** （B2NEXT）
リーダ **鹿妻 洋之** （オムロンヘルスケア）

地域医療システム委員会

委員長 **田中 良樹** （富士通Japan）
副委員長 **光城 元博** （富士フィルムヘルスケア）
副委員長 **新垣 淑仁** （日本電気）
副委員長 **柳原 毅志** （富士通Japan）

健康支援システム委員会

委員長 **鹿妻 洋之** （オムロンヘルスケア）
副委員長 **井上 裕之**（NTTデータ）

福祉システム委員会

委員長 **金本 昭彦** （B2NEXT）
副委員長 **今井 敏彦** （日本電気）
副委員長 **川崎 英樹** （日立製作所）
副委員長 **坂崎 光章** （富士通Japan）

地域医療システム委員会

委員長 田中 良樹（富士通Japan）

副委員長 光城 元博（富士フィルムヘルスケア）

副委員長 新垣 淑仁（日本電気）

副委員長 柳原 毅志（富士通Japan）

医療介護連携WG

リーダ 光城 元博（富士フィルムヘルスケア）

地域医療連携IHE－ITI検討WG

リーダ 足立 重平（日本電気）

地域医療連携画像検討WG

リーダ 山口 剛史（GEヘルスケア・ジャパン）

地域医療連携診療文書標準化WG

リーダ 矢原 潤一（日本電気）

地域医療連携評価指標検討TF

リーダ 田中 良樹（富士通Japan）

健康支援システム委員会

委員長 鹿妻 洋之（オムロンヘルスケア）

副委員長 井上 裕之（NTTデータ）

健康情報技術WG

リーダ 井上 裕之（NTTデータ）

JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断結果報告書規格WG

リーダ 井上 裕之（NTTデータ）

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦（B2NEXT）

副委員長 今井 敏彦（日本電気）

副委員長 川崎 英樹（日立製作所）

副委員長 坂崎 光章（富士通Japan）

介護保険事務処理システムWG

リーダ 田中 卓（富士通Japan）

後期高齢者WG

リーダ 岩田 孝一（日本電気）

障害者総合支援WG

リーダ 茶珍 啓一郎（富士通Japan）

介護事業者連携WG

リーダ 鴻谷 則和（日立システムズ）

子ども子育て支援WG

リーダ 河野 大輔（富士通Japan）

国民健康保険WG

リーダ 大村 周久（富士通Japan）

保健衛生WG

リーダ 角 敏幸（両備システムズ）

2. 国の政策動向

2022年6月7日

「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針2022)

【保健福祉システム部会に関連する主な項目】

- データヘルス改革に関する工程表に則りPHRの推進等改革を着実に実行
- オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023年4月から導入を原則として義務付けるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの健康保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直し
- 「こども家庭庁」の創設、ライフステージに応じた総合的な取組の推進、日本版DBSの導入、こどもの貧困解消、改正児童福祉法の円滑な施行
- 「医療DX推進本部（仮称）」の設置や健康保険証の原則廃止を目指した取組の推進、良質な医療を効率的に提供する体制を整備

2022年10月12日

医療DX推進本部 医療DXにより実現される社会

- 誕生から現在までの生涯にわたる保健医療データが自分自身で一元的に把握可能となることにより、個人の健康増進に寄与
 - 自分で記憶していない検査結果情報、アレルギー情報等が可視化され、将来も安全・安心な受療が可能【PHRのさらなる推進】
- 本人同意の下で、全国の医療機関等が必要な診療情報を共有することにより、切れ目なく質の高い医療の受療が可能【オンライン資格確認等システムの拡充、電子カルテ情報の標準化等、レセプト情報の活用】
 - 災害や次の感染症危機を含め、全国いつどの医療機関等にかかっても、必要な医療情報が共有
- デジタル化による医療現場における業務の効率化、人材の有効活用【診療報酬改定に関するDXの取組の推進等】
 - 次の感染症危機において、必要な情報を迅速かつ確実に取得できるとともに、医療現場における情報入力等の負担を軽減し、診療報酬改定に関する作業の効率化により、医療従事者のみならず、医療情報システムに関与する人材の有効活用、費用の低減を実現することで、医療保険制度全体の運営コストを削減できる
- 保健医療データの二次利用による創業、治験等の医薬産業やヘルスケア産業の振興【医療情報の利活用の環境整備】
 - 産業振興により、結果として国民の健康寿命の延伸に資する



https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu_dx_suishin/dai1/gijisidai.html

2022年6月7日

デジタル庁 デジタル社会の実現に向けた重点計画

健康・医療・介護分野については、厚労省より示された方針に沿って進んでいくと想定されるが、関連システムとの連携等、実現方法についてはデジタル庁における検討を考慮する必要がある

②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化

課題認識

医療、教育、防災、こども等の様々な切り口から断片的・画一的なサービスが提供されている状況にあり、目指す姿になっていない。

目指す姿

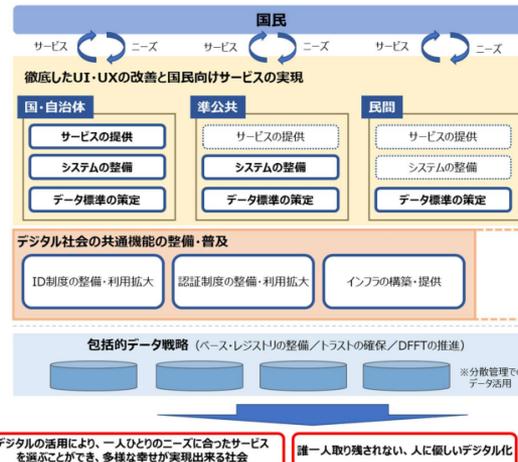
サービスの提供を受ける個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組み合わせ、より豊かな生活の実現に向けて暮らしを自らの手で積極的にデザインすることができるような社会

- ・官民間での分野を超えたデータの提供・共有をデジタルによって更に推進。民間によるデータの提供・利活用のルールを明確に設定
- ・官民が保有する準公共分野のデータについては、オープンデータ・バイ・デザインの考えを徹底し利用を促進。また、API・データの公開原則を徹底
- ・国・地方間のデータ連携等のアーキテクチャ設計、情報システム間で異なるデータ取扱いルール等の標準化の促進、基盤となるデータの共有・オープンデータ化
- ・各分野のデータの利活用の支障となっている制度・運用の見直し、分野横断的なデータ利活用の促進
- ・国民が安全・安心な環境の下でサービスを選択できるよう、サイバーセキュリティの確保等を徹底

5

司令塔としてのデジタル庁の役割

- ・デジタルにより目指す社会の実現に向け、国・地方公共団体・事業者が連携・協力しながら、社会全体のデジタル化を推進していく際に、デジタル庁が、司令塔として、関係者によるデジタル化の取組を牽引。



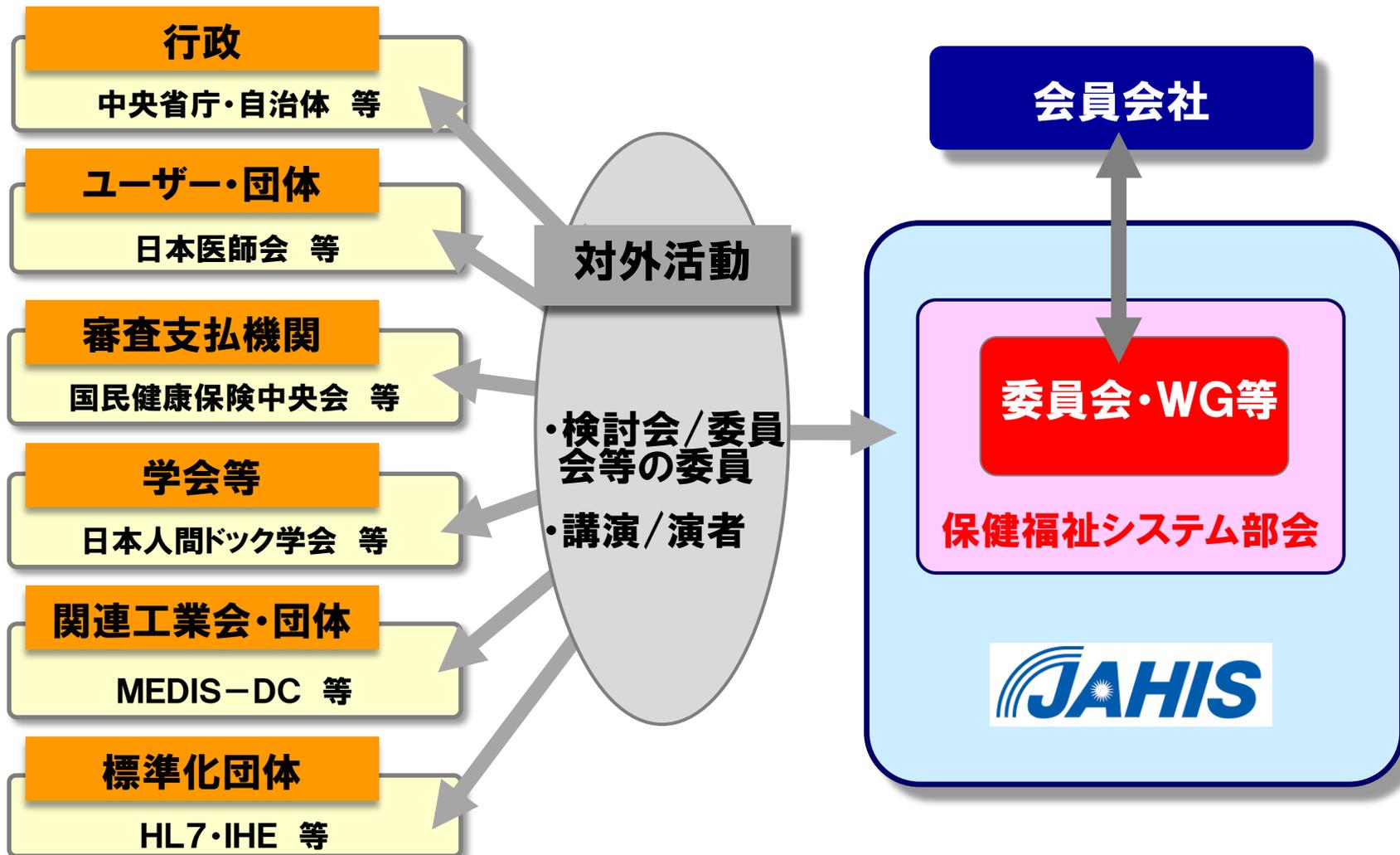
これらを効果的に実施するため、
官民を挙げた人材の確保・育成
新技術を活用するための調達・規制の改革
国民の利便性向上の前提としての、
アクセシビリティの確保
安全・安心の確保
研究開発・実証の推進
計画の検証・評価

10

3. 2022年度の取り組み状況

JAHIS 活動状況

保健福祉システム部会では、国の検討に対応した新たな実証事業、検討会等に参画するとともに、各種セミナー・講演会・勉強会等を開催し会員への情報提供を実施



JAHIS 2022年度の取り組み

- (1) 厚生労働省第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関して、システム改修WGおよび作業班に委員派遣を行い、見直し事項に関するXMLファイルの仕様検討を実施
PHRに関して、民間利活用作業班への委員派遣を継続しながら必要な標準仕様の策定や運用ルールの整備に関する提言を実施
- (2) 地域医療システムに関する新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、新制度などの動向把握と共有
標準規格を採用した地域医療システムを実現するにあたって、JAHIS標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出
- (3) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険等の法改正に関して、関係府省、地方自治体と連携を図りながら検討および提言を推進
新型コロナウイルスのワクチン接種クーポン券の対応を実施
- (4) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供を実施

JAHIS 対外活動状況(委員活動 1/3)

組織・団体	活動内容(委員派遣)
デジタル庁	○地方公共団体情報システム「共通機能等技術要件検討会」
厚労省	○保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG ○第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会 システム改修に関するワーキング・グループ作業班
医療データ活用 基盤整備機構	○TC215/WG11「Personalized Digital Health」 国内作業部会

JAHIS 対外活動状況(委員活動 2/3)

組織・団体	活動内容(委員派遣)
三菱総合研究所	○「障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援」検討委員会
有限責任監査法人トーマツ	○医療機関等における自治体検診等の情報の閲覧・活用に向けたシステムの在り方に関する有識者会議
独立行政法人 福祉医療機構	○WAM NET事業推進専門委員会
NTTデータ経営 研究所	○健診等情報利活用ワーキンググループ 民間利活用作業班
日本HL7協会	○健康診断結果報告書規格検討会議

組織・団体	活動内容(委員派遣)
国民健康保険中央会	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者総合支援事務処理システム検討会 ○介護保険事務処理システム検討会 ○障害者総合支援法等審査事務研究会およびWG ○広域連合標準システム研究会 ○国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会 ○国保事業費納付金等算定標準システム検討会

4. 2023年度の取り組み方針

- (1)自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組み（PHR）の実現に向けて、引き続き厚生労働省・総務省・経済産業省、関係機関・団体と連携し、検討会に委員を派遣する等の活動を推進することで、必要な標準化・システム化やルール作り等の観点で実現に向けた支援を行う。
- (2)地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行い、策定したJAHIS標準・技術文書を実際の現場での適用を通じて、実運用で有効に機能する標準化技術へと成長させる。
- (3)医療介護連携、介護事業所間連携のICT化、行政手続のオンライン化および自治体システム等標準化等に向けて、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (4)JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

引き続き保健福祉システム部会へのご支援をよろしくお願い致します。